

平成 28 年度
事業報告

一般社団法人東京法人会連合会

目 次

1. 税関連
2. 組織関連
3. 共益事業・研修関連
4. 広報関連
5. 厚生関連
6. 公益事業関連
7. 女性部会、青年部会関連
8. 公益法人制度・その他

※事業報告附属明細書は含まれていません。

平成28年度事業報告

1. 税関連

(1) 納税意識の向上と税知識の普及事業

①東法連ホームページに税関連情報を掲載（毎月10日付け更新）

②“税を考える週間”協賛の講演会（28年10月25日）

テーマ：「中小企業課税の新展開」

講師：成城大学経済学部 特任教授 田近 栄治 氏

参加者：100名

③租税教育事業（28年11月11日～11月17日）

キッザニア東京「TAX WEEK 2016」～税を考える週間～ の開催

（※9号「4. 広報関連（3）」、13号「6. 公益事業関連（1）」、17号「7. 女性部会、青年部会
関連（2）」参照）

④税に関する絵はがきコンクールの実施

（※9号「4. 広報関連（3）」、13号「6. 公益事業関連（1）」、16号「7. 女性部会、青年部会
関連（1）」参照）

⑤税制講演会（29年3月7日）

テーマ：「財政・税の現状と課題」

講師：前財務事務次官 田中 一穂 氏

参加者：240名

⑥税務研修会「事業・資産承継セミナー」

第1回（28年7月26日）

内 容：第1部「国外財産課税の現状～パナマ文書と富裕層課税～」

森国際税務会計事務所 税理士 森 茂樹 氏

第2部「事業承継のイロハ」

伊藤俊一税理士事務所 税理士 伊藤 俊一 氏

参加者：120名

第2回（28年11月24日）

内 容：第1部 「事業承継対策としてのM&A」

アクサスアドバイザー株式会社代表取締役 植木 務 氏

第2部 「M&A、成功の心得」

企業活性パートナーズ株式会社 代表取締役 大塚 武樹 氏

参加者：70名

第3回（29年2月8日）

内 容：第1部 「企業オーナーとしての相続対策」

第2部 「平成29年度税制改正の行方（資産税関連）」

税理士法人チェスター 代表 荒巻 善宏 氏

参加者：150名

⑦第1回局調査部所管法人セミナー（29年3月15日）

内 容：第1部「税務行政の現状と課題

～税務コーポレートガバナンスとBEP Sへの取組等～」

東京国税局 調査第一部長 山崎 博之 氏

第2部「移転価格税制の文書化制度」

東京国税局 調査第一部 国際情報第一課 国際税務専門官

石川 隆之 氏

「平成28年度税制改正の留意点」

東京国税局 調査第一部 調査審理課 主査 牧迫 洋行 氏

※芝、渋谷、第2ブロック所属会の計8法人会と地域を限定して開催。

参加者：380名（企業数262社うち一般150社）

⑧税に関する会報掲載用版下・チラシの作成・配布

「法人会の平成29年度税制改正に関する提言」（28年10月）

「平成29年度税制改正大綱（平成28年12月22日閣議決定）の概要」（29年1月）

⑨東京国税局 関係民間団体連絡協議会（28年10月4日）

テーマ：今年度の各会における主な取組み、当局からの協力お願い事項

出席者：国税局側 局長、総務部長、課税第一部長、課税第二部長、徴収部長、
総務課長等

団 体 側 池田会長はじめ1都3県連の各団体長

⑩税を考える週間および確定申告期の広報

（※9頁「4. 広報関連（1）（2）」参照）

(2) 税制に対する調査研究と要望活動

①東法連の平成29年度税制改正要望事項を全法連に提出(28年6月16日)

(※後掲【事業報告附属明細書1】参照)

②平成29年度税制改正提言事項の要望活動の実施

(国会議員および都知事・都議会議長あて)

③全法連税制セミナーへの参加(29年2月14日)

テーマ:「平成29年度税制改正について」

講師:財務省主税局審議官 矢野 康治 氏

テーマ:「今後の税制改革と財政再建の行方について」

講師:慶応義塾大学 教授 土居 丈朗 氏

参加者:416名(うち東法連87名)

2. 組織関連

(1) 会員増強事業

- ① 27年度会員増強功労会・功労者を第4回通常総会で表彰（12単位会及び140名）
- ② 単位会に対する財政支援（1単位会80万円を配賦 ※臨時分40万含む・8月送金）
- ③ 地域を越えた会員紹介制度報奨金の配賦（76件：1件当り5千円）
- ④ 東京国税局への協力要請
- ⑤ 新設法人データの提供（8月、2月）

(2) 会員増強の状況

① 29年3月末の東法連会員数

	総会員数（社）	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H29.3月末	132,611	4,422	8,214	-3,792
H28.3月末	136,401	4,489	7,991	-3,502

（※後掲【事業報告附属明細書2】参照）

② 主な原因別数値（事由一部抜粋）

	増加（社）		減少（社）			
	勸奨	転入	転出	休業・廃業	メリット	営業不振
H28年度	4,015	91	1,652	2,468	941	649
H27年度	4,229	98	1,106	2,348	1,041	690

③ 会員増強月間（28年9月～12月末）の増減

	増加（社）	減少（社）	差引（社）
H28年度	2,148	2,682	-534
H27年度	2,345	1,472	873

④ 受託会社の会員増強（28年4月～29年3月末）

受託会社	目標（社）	実績（社）	達成率(%)
大同生命	800	475	59.3%
A I U	200	361	180.5%
合計	1,000	836	83.6%

3. 共益事業・研修関連

(1) 研修への助成及び表彰

①ブロック単位による研修への助成（カッコ内は幹事会）

- ・第1（日本橋）、3（品川）、6（八王子）ブロックに対して各10万円を助成。

②平成27年度「研修参加率向上表彰」

- ・年間で顕著な研修実績を挙げた5単位会を第4回通常総会で表彰。

(2) 共益事業

①事業・資産承継相談事業の新規導入（平成29年3月）

- ・経営者の高齢化が進み、多くの企業が事業承継のタイミングを迎えることから、法人会として、企業のノウハウや技術などを次世代に受け継ぐための相談窓口となる事業を導入。

- a. 相続発生後の「相続税申告対策」（提携先：税理士法人チェスター）
- b. 生前対策「事業承継コンサルティング」（提携先：税理士法人チェスター）
- c. 「M&A仲介、アドバイザリー業務」（提携先：企業活性パートナーズ(株)）

②「ビジネスカード」（466社、562枚発行 前年度194社、317枚発行）

- ・(株)クレディセゾンと提携し、会員特典のある「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカンエクスプレスカード」「UC法人カード（ゴールド／一般）」を取扱。

③ストレスチェックサービス（12社採用）

- ・ダイヤルサービス(株)と提携し、ストレスチェック実施を支援するサービスを提供。

④電力小売提携事業（285件申込）

- ・東京ガス(株)と提携し、業務用・自宅・ビル（高圧）向けの電力を斡旋。

⑤「貸倒保証制度」（79社加入 前年度83社加入）

- ・三井住友海上火災保険(株)と提携し、会員の売掛債権を保証する制度。

⑥「企業情報・格付情報照会サービス」（651社が利用申込登録 前年度628社）

- ・AGS(株)と提携し、インターネットで「東京商工リサーチの企業情報」と「AGSの信用格付情報」をセットで提供。

⑦ビジネス誌定期購読の割引斡旋（計217件の申込 前年度226件）

- ・(株)日経BPマーケティング、(株)プレジデント社、(株)ダイヤモンド社、(株)東洋経済新報社と提携。専用サイトも開設し、常時購読申込み可能。

⑧クルマ関連サービス（利用実績108件 前年度114件）

- ・オリックス自動車(株)と提携し、カーリース（4件 前年度5件）・レンタカー（93

件 前年度107件)・カーシェアリング(11件 前年度2件)について、法人会
優待価格で利用可能。

- ⑨会員向けアウトソーシング型福利厚生制度(31社加入 前年度37社)
 - ・(株)リラックス・コミュニケーションズと提携し、企業の福利厚生事業を代行。
- ⑩「東法連メンバーズローン」(提携融資制度)(15件 前年度16件)
- ⑪非会員でも一部視聴可能な「セミナー・オンデマンド」(導入単位会31会)
 - ・インターネットでセミナー映像を配信(視聴は無料、アクセス数291,164件
前年度161,762件)。
- ⑫「無料法律相談」(44社利用 前年度35社)
 - ・羽野島法律事務所と提携。 月1回1時間無料。
- ⑬「セミナーDVDレンタルサービス」(貸出件数302件、貸出本数698本 前年度
394件、905本)

4. 広報関連

(1) JR東日本首都圏主要路線電車内広告

〈1都6県連（神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬）合同事業〉

概要：掲載ポスターは、全法連作成のものを流用のうえ、ヨコ判に加工し、「税を
考える週間11/11～11/17」の文字を加え公益性を高め、下記JR路線の
全車両、全編成に掲出

掲示期間：3線群（山手線等主要各線） 28年11月9日（水）～17日（木）
湘南新宿ライン等（下記エ、オ） 28年11月1日（火）～30日（水）

掲示路線：

- ア. 京浜東北線群（京浜東北線、根岸線、横浜線、南武線、鶴見線、
相模線、埼京線、りんかい線）
- イ. 山手線群（山手線、常磐線快速・成田線、常磐線各駅停車・地下鉄
千代田線直通）
- ウ. 中央線群（中央線快速、中央総武線各駅停車、京葉線、青梅線、
五日市線、武蔵野線、中央線・地下鉄東西線直通）
- エ. 湘南新宿ライン・上野東京ライン（宇都宮線・高崎線含む）
- オ. 常磐線中距離電車

(2) 都営地下鉄線車両内ドア横（大江戸線はまど上）広告

概要：確定申告期に、「確定申告」と法人会のPRを目的として、都営地下鉄の車
両内に法人会ポスターを掲示

掲載期間：29年2月1日（水）～2月28日（火）

掲示路線：都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線（車両内ドア横）
大江戸線（車両内まど上）

(3) パブリシティ活動（取り上げられた租税教育事業）

- ①キッズニア東京「TAX WEEK 2016」～税を考える週間～ 税務署員の仕事
「消費税納税調査」 / 28年11月11日（金）～11月17日（木）の7日間

テレビ報道

TBSテレビ（11月11日）、テレビ朝日（11月11日）、
フジテレビ（11月11日）

新聞報道

朝日新聞（11月12日）、毎日新聞（11月12日）、
日本経済新聞（11月12日）

インターネット映像配信

共同通信ニュース（11月11日UP）、時事ドットコム（11月11日UP）、
TBS News i（11月11日UP）、テレ朝 news（11月11日UP）、FNN
ニュース（11月11日UP）

業界紙

納税通信（10月24日・事前報道）、税と経営（11月21日）、
T&A master（11月21日）、税務通信（11月28日）

②東法連女連協「税に関する絵はがきコンクール」選考結果発表

会場：京王プラザホテル 29年3月14日（火）

新聞報道

読売新聞（3月15日）

業界紙

税のしるべ（3月20日）

- (4) e-Taxの利用促進ポスターの配付（A2判10枚、A3判50枚、A4判100枚）
平成27年度東法連「税に関する絵はがきコンクール」受賞作品を掲載したe-Taxの
利用促進ポスターを各单位会あて配付。
- (5) 東京国際フォーラムで開催された「2016“よい仕事おこし”フェア」（8月2日（火）
～8月3日（水））で法人会ブースを設置し、法人会活動を紹介。
- (6) ホームページの充実
一般向け税関連情報、労働最新情報などをコンテンツとして掲載
東法連ニュースのダイジェスト版を掲載
法人会会員を対象とする会員専用ページを掲載
（ラフォーレ倶楽部、四季倶楽部、セミナーDVD レンタルサービス、法律相談等）
- (7) 単位会へ東法連ニュースの配布（月13,500部）
- (8) 単位会の広報活動支援
 - ①単位会会報掲載用東法連ニュースの記事提供
 - ②単位会会報掲載用の版下提供
 - ③全法連作成の動画素材の配付による街頭ビジョン等での広報（新宿駅東口）
- (9) AIU提供ラジオ番組における法人会CMの実施

TOKYO FMのラジオ番組「AIU presents 法人会『賢者の名言』」において、
法人会及び東法連会員企業のPRCMを実施。

放送期間：1月～3月 放送日時：（毎週月～金曜日 5：55～6：00）

5. 厚生関連

(1) 福利厚生制度の推進

- ①平成27年度福利厚生制度加入推進表彰（23会）を第4回通常総会で実施
- ②福利厚生制度収入「3年10億円増収」計画の推進

本計画の最終年度である平成28年度福利厚生制度手数料収入（全法連ベース）は、82.9億円で、計画の基準となる平成25年度実績額77.2億円に対して5.7億円の増加であった。平成26年度は1.7億円、平成27年度は3.5億円の増加であったことから、3年間の増加額を合計すると10.9億円増加したことになる。また、16年ぶりに増加となった平成25年度を含め、4年連続で前年比増となった。

- ・ 推進会議の開催（28年5月18日）
- ・ 推進大会の開催（28年7月4日）
 - マイスター認定証の授与 106名
 - 会員増強感謝状の贈呈 25名
- ・ 受託会社機関長等を対象とした感謝状贈呈式（29年1月26日開催）
 - 対象者 25名
- ・ 単体会への期間限定特別表彰（22会）の実施

主要福利厚生制度の加入（保有）状況

項目		29年3月末	28年3月末
大型保障制度	加入法人数	23,800社	24,257社
	件数	77,537件	77,076件
	加入率	17.9%	18.1%
ビジネスガード	加入法人数	13,465社	12,110社
	加入率	10.2%	8.8%
がん保険制度	加入法人数	16,247社	16,413社
	件数	55,747件	55,756件
	加入率	12.2%	12.3%

※加入率は29年3月末会員数により計算

- ③組織委員会、受託会社と連携した会議への財政支援（合同会議開催会 26会）
- ④制度加入企業等に首都圏鉄道ネットワークカレンダーの配布

(2) 厚生施設利用状況

施 設		29年3月末(人)	28年3月末(人)
ラフォーレ倶楽部	東京	0	11
	修善寺	654	800
	強羅	57	140
	伊東	256	139
	山中湖	152	318
	那須	260	164
	蔵王	62	73
	中軽井沢	153	392
	白馬八方	71	100
	琵琶湖	39	103
	南紀白浜	30	45
	新大阪	11	96
	合計	1,745	2,381

6. 公益事業関連

(1) 租税教育事業

① キッザニア東京「TAX WEEK 2016」～ 税を考える週間 ～ の開催

時 期：28年11月11日（金）～11月17日（木）

場 所：キッザニア東京（江東区 アーバンドックららぽーと豊洲内）

内 容：

i) 税務職員としての仕事体験（消費税納税調査）

ii) 税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）

iii) 税金クイズラリー

iv) 税金かるた大会

※上記の他、「TAX WEEK」協カブースによる税に関するアクティビティの実施。（新聞社、警察署、消防署）

体験者数：税務職員としての仕事体験（消費税納税調査）833名

税務広報官としての仕事体験（税務広報活動）321名

税金クイズラリー 2,669名

税金かるた大会 480名

メディア掲載等：（※9頁「4. 広報関連（3）」参照）

② 税に関する絵はがきコンクールの実施

（※16頁「7. 女性部会、青年部会関連（1）」参照）

(2) 地球温暖化対策

① 「地球温暖化対策報告書制度」（任意提出）の状況

	法人会会員提出数	東京都全体の提出数
28年度	1,556件 (うち40件は法人会事務局)	2,147件
27年度	1,597件 (うち40件は法人会事務局)	2,190件
26年度	1,618件 (うち39件は法人会事務局)	1,915件

（※後掲【事業報告附属明細書5】参照）

②節電対策ポスター・チラシの作成

ポスター（A2判）： 1,000 枚

ポスター（A3判）： 5,000 枚

チラシ（A4判）：60,000 枚

③会報用資料をデータで配付

④東法連ホームページに地球温暖化対策報告書作成のためのコーナーを設置

⑤地球温暖化対策報告書提出推進に向けた単位会あて助成金の配賦

100件以上提出会 30万円（3会）

50件以上提出会 20万円（7会）

30件以上提出会 10万円（14会）

20件以上提出会 5万円（5会）

10社以上提出会 2万円（8会）

⑥東京都主催の節電、報告書に関するセミナー開催情報の提供

(3) 職域の健康づくり事業の推進

①東京都福祉保健局と健康関連の協力事業

a. 東法連ニュースによる広報

- ・ 5月号：「東京都職域連携がん対策支援事業参加の豊島法人会の会員企業に奨励賞」記事掲載
- ・ 10月号：「がんに罹患した従業員の治療と仕事の両立に取り組んでいる企業募集」広報掲載

b. 東法連ホームページ広報、単位会への情報提供など

- ・ 東京都職域健康づくり推進事業の取組み企業募集の案内（28年7月4日）
上記の申請期限延長の案内（28年7月28日）
- ・ がんに罹患した従業員の治療と仕事の両立に取り組んでいる企業募集の案内
（28年10月13日）
- ・ 東京都主催「平成28年度第1回受動喫煙防止対策研修会（28年11月2日開催）」
- ・ 東京の魅力を再発見しながら楽しんでウォーキングをしていただくための特設サイト「TOKYO WALKING MAP」を開設（28年10月25日）
- ・ 職場向け肝炎ウイルス検査の広報（28年11月7日）
※会報による配布協力単位会 荏原（1,400枚）、王子（4,200枚）
- ・ 職場の健康づくり講演会「会社の元気は従業員の健康から」の案内
（29年1月6日）

- ・がんの早期発見及びがん患者の治療と仕事の両立支援に関する正しい理解のためのシンポジウムの案内（29年1月17日）
- ・平成28年度の東京都職域連携がん対策支援事業における表彰企業の取り組みやその効果をまとめた事例紹介集の案内（29年3月21日）

c. 東京都の健康推進事業の協力依頼（28年6月27日）

「東京都職域連携がん対策支援事業」及び「東京都職域健康づくり推進事業」について東法連の公益事業委員長名で単位会あて協力依頼

d. 健康ポスターの作成配付

職場における健康づくりについて生活習慣の改善の普及啓発を行うためのポスターを東法連と東京都との連名により作成（1,100枚）し、東京都福祉保健局と各法人会に配布した。東京都福祉保健局は区市町村（保健衛生主管、産業振興主管）等へ、各法人会は会員企業（役員企業を中心）へ配布し、窓口等での掲示を依頼。

（4）中小企業の税務コンプライアンス向上施策（自主点検チェックシートの利用推進）

東法連では、平成28年度終了時まで5つの信用金庫との間で業務提携に関する「覚書」を締結し、連携して自主点検チェックシート取り組みを推進。各金庫では融資を実行する際に、同チェックシートの活用企業に対して金利優遇をする等の施策を実施。

- 東法連 城南信用金庫(27年1月15日)、世田谷信用金庫(27年5月1日)、昭和信用金庫(27年8月7日)、城北信用金庫(27年10月16日)、東京ベイ信用金庫(28年11月14日)

- 青梅法人会 青梅信用金庫(27年4月1日)

※これまでの自主点検チェックシート配布数（東法連全体）

- ・入門編 43,400部
- ・通常版 70,300部

（5）新設法人に対する法人会公益活動のPR

新設法人データを東京商工リサーチより購入し、法人会の公益活動をPR（法人会活動のご案内、環境、健康に関するチラシなどを同封）したダイレクトメールを、東法連より東京に所在する新設法人全社（約2万社）に2回実施した（9月、3月）。

7. 女性部会、青年部会関連

(1) 女性部会

①「税に関する絵はがきコンクール」推進のための費用補助

(本年度より東法連から実施会に対する補助に加え、実績による補助を追加実施)

1. 実施会に対する費用補助 : 5万円(全 48 会)

2. 応募作品数に対する事務費用補助

年間応募500作品以上の法人会 : 5万円(該当 16 会)

3. 表彰式の開催および広報活動等に対する費用補助

① 表彰式の会場費が年間5万円(税込み)を超えた場合

② ポスター等を独自に作成してPRを行った場合

③ 応募者に対しノベルティを独自に作成配布した場合

上記①~③のうちいずれかが該当する法人会 : 年間5万円(該当 44 会)

②各単位会女性部会で実施のコンクール最優秀作品を対象とした「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」を実施

[東法連あて応募会 : 48会・48作品]

・選考会(29年2月22日)

・全体連絡会議(29年3月14日)で選考結果の発表・表彰・作品を展示
メディア掲載等 : (※9頁「4. 広報関連(3)」参照)

・入賞作品(計7点)を東法連ホームページおよび東法連ニュースに掲載

③平成28年度「東法連女連協 税に関する絵はがきコンクール」選考結果

・全法連女連協会長賞 : 1点

浅草法人会(小学6年生)

・東法連女連協会長賞 : 1点

杉並法人会(小学6年生)

・優秀賞 : 5点

日本橋法人会(小学1年生)、芝法人会(小学5年生)、

荻窪法人会(小学6年生)、練馬東法人会(小学6年生)、

八王子法人会(小学6年生) <法人会順>

④全体連絡会議(29年3月14日)において外部講師による研修を実施

テーマ : 「女性が自分らしく生きるために」

講師 : 女優、タレント 秋川リサ氏

- ⑤第11回法人会全国女性フォーラム・福島大会（28年4月14日）に参加
[ビッグパレットふくしま 東法連からの参加者172名]
- ⑥全法連「いちごプロジェクト」（家庭の節電）への取組協力
- ⑦全法連女性部会連絡協議会への協力

（2）青年部会

- ①「キッズニア東京 TAX WEEK 2016 ～ 税を考える週間 ～」の運営担当
- ②青年部会の租税教育活動に関するアンケート調査の実施
- ③法人会全国青年の集い・北海道大会 租税教育活動プレゼンテーション東法連代表事業
選考会の実施（28年5月17日）

代表事業：親子租税教室 きたつくすウォーク2015
担当青年部会：王子法人会青年部会
- ④青年部会全体連絡会議（28年10月4日）において、外部講師による研修を実施
テーマ：「後悔しないための決断力」
講師：東国原 英夫 氏（元宮崎県知事）
- ⑤法人会アンケート調査システムの推進協力
青年部会全体連絡会議（28年10月4日）において、登録促進を目的に、法人会アンケート調査システムを利用した青年部会対抗クイズ大会を実施
- ⑥第30回法人会全国青年の集い・北海道大会（28年9月8日～9日）に参加
[旭川大雪アリーナ他 東法連からの参加者248名]
- ⑦大型保障制度「Jタイプ」の推進
平成28年度東法連全体の加入実績：435件
（平成27年度同実績：563件）
- ⑧交流イベントの開催
 - ・東法連青連協交流ゴルフコンペ（28年12月6日 参加者165名）
 - ・東法連青連協交流ボウリング大会（29年3月17日 参加者177名）
- ⑨全法連青年部会連絡協議会への協力

8. 公益法人制度・その他

(1) 行政庁立入検査の状況

〈平成26年度〉(27会)

○王子	5月29日	○北沢	7月 1日	○四谷	7月10日
○日野	8月26日	○青梅	8月28日	○麴町	9月 2日
○大森	9月 4日	○浅草	9月18日	○武蔵野	9月29日
○麻布	10月14日	○玉川	10月20日	○練馬東	10月28日
○上野	10月30日	○足立	11月10日	○世田谷	11月17日
○芝	11月25日	○蒲田	11月27日	○小石川	12月 1日
○目黒	12月 9日	○本郷	1月20日	○中野	1月26日
○立川	2月10日	○練馬西	2月12日	○江東東	2月20日
○豊島	2月23日	○向島	3月10日	○丸の内	3月17日

〈平成27年度〉(15会)

○日本橋	7月23日	○町田	7月30日	○雪谷	9月30日
○東村山	10月13日	○葛飾	10月15日	○荒川	11月17日
○板橋	11月18日	○本所	11月24日	○京橋	11月26日
○神田	12月 4日	○渋谷	12月10日	○杉並	12月15日
○荻窪	12月17日	○新宿	1月26日	○江東西	1月29日

〈平成28年度〉(1会)

○八王子 7月12日

〈参考〉

公益財団法人 東法連特定退職金共済会についても、平成28年2月12日に東京都の立入検査が実施された。

■2回目

〈平成28年度〉

○王子	11月21日	○日野	11月24日	○青梅	11月29日
○四谷	1月19日	○北沢	1月20日		

(2) 組織拡大強化に関する中間提言の取りまとめ

組織拡大強化の専属的な議論を行うために設置された組織拡大強化特別委員会において、その内部に提言検討委員会を設け、「組織拡大強化に関する中間提言」を取りまとめ、平成28年9月開催の正副会長会議に報告を行った。この中間提言に「組織拡大強化マニュアル」の作成の必要性が記載されており、平成29年4月中旬に完成の上、各単位会に提供することとしている。